

東京カンテイ「マンションデータ白書 2021」発表

2021年の新築マンション分譲戸数 全国は+8.7%の85,296戸 首都圏は+7.2%の41,409戸と3年ぶりに増加  
 近畿圏は+14.1%と大きく増加 一方中部圏は-2.1%と大都市圏で唯一の減少 地方圏も増加地域が増える

●首都圏(1都3県)

旺盛な買い需要に支えられて分譲戸数が増加した。2021年は首都圏全体では41,409戸が供給され、前年比+7.2%(+2,785戸)増加した。首都圏全体では2年ぶりに4万戸台を回復したものの、2019年の分譲戸数自体が低い水準にあったため、長い視点で見ると新築マンションの分譲戸数が増加する傾向にあるとは言えない。東京都は23,823戸で前年比+3.2%、神奈川県は10,241戸で+35.3%増加した。埼玉県は3,426戸で-6.8%、千葉県は3,919戸で-8.6%と減少しており、立地選別がコロナ前の傾向に戻った。

●近畿圏(2府4県)

2021年は近畿圏全体では18,966戸で、前年比+14.1%(+2,339戸)と大きく増加した。大阪府は10,466戸で+3.2%、兵庫県は5,099戸で+46.7%、京都府は2,344戸で+34.6%となった。その他の県では奈良県が255戸で-46.0%、和歌山県が118戸で-49.1%と共に大きく減少する中、滋賀県は684戸で+21.3%と大きく増加した。大阪市内のタワーマンション供給は継続して行われたが、2021年は兵庫県、京都府、滋賀県の増加が際立った。

●中部圏(東海4県)

2021年は中部圏全体では7,230戸で、前年比-2.1%(-152戸)と僅かに減少した。愛知県は6,058戸で-2.4%、岐阜県は416戸で-0.2%、三重県は253戸で-13.4%、静岡県は503戸で+7.9%となり、岐阜県はほぼ横ばい、三重県は減少、静岡県は増加した。中部圏の戸数減少は愛知県の減少によるところが大きく、慢性的な用地取得難とマンション価格上昇で名古屋市中心部での新規供給が減少した。

全国都道府県別 新築マンション分譲戸数推移

(単位:戸)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	21年前年比
北海道	1,385	1,537	1,224	1,447	1,853	128.1%
青森県		131	12		208	-
岩手県	19	123	154	87	59	67.8%
宮城県	978	1,177	1,161	938	707	75.4%
秋田県			102		94	-
山形県	39	69	206	94	53	56.4%
福島県	183	164	114	220	150	68.2%
東北	1,219	1,664	1,749	1,339	1,271	94.9%
茨城県	225	470	462	224	577	257.6%
栃木県	371	218	196	427	389	91.1%
群馬県	35	308	59	66	250	378.8%
北関東	631	996	717	717	1,216	169.6%
埼玉県	4,156	4,999	4,952	3,675	3,426	93.2%
千葉県	3,910	4,603	3,269	4,290	3,919	91.4%
東京都	29,443	29,691	25,683	23,092	23,823	103.2%
神奈川県	10,001	10,591	8,830	7,567	10,241	135.3%
首都圏	47,510	49,884	42,734	38,624	41,409	107.2%
新潟県	214	419	181	544	303	55.7%
富山県	426	276	98	150	69	46.0%
石川県	161	168	178	148	143	96.6%
福井県			91	46		-
山梨県	86	147	92	48	22	45.8%
長野県	351	283	350	230	484	210.4%
北陸・中部	1,238	1,293	990	1,166	1,021	87.6%
岐阜県	147	460	232	417	416	99.8%
静岡県	773	633	737	466	503	107.9%
愛知県	3,508	4,376	4,110	6,207	6,058	97.6%
三重県	215	232	98	292	253	86.6%
中部圏	4,643	5,701	5,177	7,382	7,230	97.9%
滋賀県	979	797	702	564	684	121.3%
京都府	1,732	1,624	1,231	1,741	2,344	134.6%
大阪府	13,138	14,064	13,446	10,143	10,466	103.2%
兵庫県	4,098	4,219	3,326	3,475	5,099	146.7%
奈良県	196	282	155	472	255	54.0%
和歌山県	326	103	135	232	118	50.9%
近畿圏	20,469	21,089	18,995	16,627	18,966	114.1%
鳥取県	128	116	45	160	155	96.9%
島根県	161	167	248	75	162	216.0%
岡山県	569	747	605	1,029	547	53.2%
広島県	1,998	2,164	1,999	1,566	2,096	133.8%
山口県	402	535	479	277	319	115.2%
中国	3,258	3,729	3,376	3,107	3,279	105.5%
徳島県	217	71	77	165	88	53.3%
香川県	509	463	340	294	463	157.5%
愛媛県	465	291	454	198	226	114.1%
高知県	305	134	302	334	279	83.5%
四国	1,496	959	1,173	991	1,056	106.6%
福岡県	5,092	5,359	5,818	4,465	4,528	101.4%
佐賀県	227	59	193	61	298	488.5%
長崎県	297	690	615	351	431	122.8%
熊本県	685	730	645	582	764	131.3%
大分県	491	559	381	287	313	109.1%
宮崎県	236	326	323	93	275	295.7%
鹿児島県	408	598	477	449	280	62.4%
九州	7,436	8,321	8,452	6,288	6,889	109.6%
沖縄県	1,388	1,508	1,228	817	1,106	135.4%
全国	90,673	96,681	85,815	78,505	85,296	108.7%

発行 株式会社 東京カンテイ  
 リリース日 2022年1月31日(月)

※本記事の無断転載を禁じます。